

議案第124号

令和6年度湯沢市一般会計補正予算（第10号）

令和6年度湯沢市の一般会計補正予算（第10号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 218,368千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 34,525,244千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年12月24日提出

湯沢市長 佐藤 一夫

第 1 表 歳入歳出予算補正  
歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金		4,804,071	178,782	4,982,853
	2 国庫補助金	1,960,772	178,782	2,139,554
18 繰入金		3,221,002	39,586	3,260,588
	2 基金繰入金	3,197,357	39,586	3,236,943
歳入合計		34,306,876	218,368	34,525,244

歳 出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		9,685,216	218,368	9,903,584
	1 社会福祉費	6,267,968	218,368	6,486,336
歳 出 合 計		34,306,876	218,368	34,525,244

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金	4,804,071	178,782	4,982,853
18 繰入金	3,221,002	39,586	3,260,588
歳入合計	34,306,876	218,368	34,525,244

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 民生費	9,685,216	218,368	9,903,584	178,782			39,586
歳出合計	34,306,876	218,368	34,525,244	178,782			39,586

## 2 歳 入

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費国庫補助金	1,026,103	178,782	1,204,885	1 総務管理費補助金	178,782	諸費補助金(企画課) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 178,782
計	1,960,772	178,782	2,139,554			

(款) 18 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 基金繰入金	3,197,357	39,586	3,236,943	1 基金繰入金	39,586	財政調整基金繰入金(財政課)
計	3,197,357	39,586	3,236,943			

### 3 歳 出

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 社会福祉総務費	1,310,851	218,368	1,529,219	178,782			39,586	2 給料	1,801	物価高騰対応重点支援事業(福祉課) 218,368 2. 給料 1,801 会計年度任用職員 1,801 4. 共済費 4,502 社会保険料 169 共済組合負担金(会計年度任用職員) 129 10. 需用費 100 消耗品費 1,267 11. 役務費 3,475 通信運搬費 1,027 19. 扶助費 社会福祉費 物価高騰対応重点支援給付金 176,200 灯油等購入費 34,200
								4 共済費	298	
								10 需用費	1,367	
								11 役務費	4,502	
								19 扶助費	210,400	
計	6,267,968	218,368	6,486,336	178,782			39,586			



イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(152) 186	183,326	332,953	189,231	705,510	135,188	840,698	
補正前	(152) 186	183,326	331,152	189,231	703,709	134,890	838,599	
比 較			1,801		1,801	298	2,099	

※（ ）内は、パートタイム会計年度任用職員（外書き）

職員 手当 の内 訳	区 分	管理職 手当	扶 養 手当	住 居 手当	通 勤 手当	特 殊 勤 務 手 当	時間外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	宿日直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負担金
	補正後					6,627		38,831				77,215	64,878		1,680
補正前					6,627		38,831				77,215	64,878		1,680	
比 較															

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,801	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分		1,801	物価高騰対応重点支援事業に伴う 会計年度任用職員の継続雇用
職員手当		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
補正後	平均給料月額(円)	334,818	298,916
	平均給与月額(円)	387,259	343,931
	平均年齢(歳)	44.11	53.00
補正前	平均給料月額(円)	334,818	298,916
	平均給与月額(円)	387,259	343,931
	平均年齢(歳)	44.11	53.00

イ. 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	195,880 円	187,018 円	188,000 円	185,700 円
大 学 卒	227,201 円	円	220,000 円	

ウ. 級別職員数

区 分		行 政 職							計	技 能 労 務 職
		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級		
補正後	職員数(人)	41	43	(3) 82	81	57	34	10	(3) 348	(1) 21
	構成比(%)	11.78	12.36	(100.00) 23.56	23.28	16.38	9.77	2.87	(100) 100	
補正前	職員数(人)	41	43	(3) 82	81	57	34	10	(3) 348	(1) 21
	構成比(%)	11.78	12.36	(100.00) 23.56	23.28	16.38	9.77	2.87	(100) 100	

※ ( ) 内は、暫定再任用短時間勤務職員(外書き) ※構成比(%)の各数値は表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と計が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事	主任	主査	主幹	参事	課長	部長

エ. 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	備 考	
補正後	職員数 (A) (人)	369	348	21		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	308	294	14		
	号給数別内訳	1号給 (人)	19	15	4	
		2号給 (人)	7	7		
		3号給 (人)	9	8	1	
		4号給 (人)	172	168	4	
		6号給 (人)	91	86	5	
		8号給 (人)	10	10		
比率 (B) / (A) (%)	83.47	84.48	66.67			
補正前	職員数 (A) (人)	369	348	21		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	308	294	14		
	号給数別内訳	1号給 (人)	19	15	4	
		2号給 (人)	7	7		
		3号給 (人)	9	8	1	
		4号給 (人)	172	168	4	
		6号給 (人)	91	86	5	
		8号給 (人)	10	10		
比率 (B) / (A) (%)	83.47	84.48	66.67			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補正後	(1.175)	(1.225)	(2.400)	有	
	2.225	2.375	4.600		
補正前	(1.175)	(1.225)	(2.400)	有	
	2.225	2.375	4.600		
国の制度	(1.175)	(1.225)	(2.400)	有	
	2.250	2.350	4.600		

※ ( ) 内は、暫定再任用短時間勤務職員

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	<ul style="list-style-type: none"> <li>定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)</li> <li>職制上の段階、責任の度合に応じた調整額を加算 (退職月以前60月分)</li> </ul>	H30.4.1以降
国の制度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	<ul style="list-style-type: none"> <li>定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)</li> <li>職制上の段階、責任の度合に応じた調整額を加算 (退職月以前60月分)</li> </ul>	H30.1.1以降

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> <li>支給対象となる家賃額の下限:12,000円(国16,000円)</li> <li>手当額の上限:27,000円(国28,000円)</li> </ul>
通 勤 手 当	同じ	
寒 冷 地 手 当	同じ	